

日本経済の根幹 中小企業応援こそ

みなさん、こんにちには。日本共産党です。この場をおかりして日本共産党からの訴えをさせていただきます、と思います。ご協力をお願いいたします。

みなさん、いよいよ参議院選挙が近づいています。日本共産党は、みなさんの願いが大切にされるような政治に切り替えていくために、全力を尽くします。比例代表では「日本共産党」そのものがお世話になります。また、埼玉選挙区では伊藤岳さん、東京選挙区では小池晃さんが、予定候補としてがんばっています。これからもますますお世話になりますが、よろしくお願いいたします。

みなさん

働く人の7割は中小企業で働いています。中小企業は、木に例えれば経済全体の「根」であり「幹」です。ここがしっかりしてこそ木の全体が茂ります。

ところが今、その中小企業の多くが苦境にあえいでいます。従業員が5人から29人という小企業で働く人の賃金は大企業の5割にまで落ちています。

その原因の一つは、大企業による下請け単価たたきです。これをやめさせるために、国の下請け検査官を増やして必要な検査を行うなど、政府の責任で親企業の無法を一扫し、公正な取り引きルールをつくるべきだと、日本共産党は考えています。

欧州連合では「欧州小企業憲章」が制定され、小企業の本格的な振興策に乗り出しています。日本でも独自に中小企業振興条例をつくっている自治体が生まれています。日本共産党は、国でも「中小企業憲章」をつくり、中小企業予算を抜本的に増やし、本腰を入れた振興に乗り出すべきだと主張しています。

今、仕事がなく倒産のふちに追い詰められている町工場には、家賃補助、機械のリース代補助など固定費補助が必要です。「町工場は日本の宝」です。

この4月、町工場の機械のリース代について、直接補助を政府に求める日本共産党の主張が実りました。政府は、リース代の支払い猶予に応じるようリース会社に要請する通知を出し、町工場の方たちに喜ばれています。第一歩ですが、中小業者の声と日本共産党の運動が政治を動かしたものです。

参院選で日本共産党を伸ばして、中小企業を応援する政治を実現しましょう。